

# 福島第一原発事故影響なお深刻

## 原発事故影響なお深刻

東京電力福島第一原発事故が起きた福島県の状況はより深刻だ。11市町村に出た国の避難指示は徐々に解除されたが、解除後の居住者は1万6千人強と事故前の2割に満たない。いまも7市町村に人が住めない帰還困難区域がある。

原発の北約20キロにある福島県南相馬市の小高区。2016年7月に避難指示がほぼなくなり、人が住めるようになってきた。ただ、居住者は2年半前に震災前の3割にあたる3800人台に達して以降、増えていない。

行政区長、林勝彦さんによると、多くは避難先から戻ってきた高齢者で、残りは廃炉関係での転入者と新規事業を企画する移住者だ。

「移住者のほとんどは若い世代で、小高を支える頼り。しかし、長く居続けられるような対策が足りない」と言う。

復興庁は21年度、原発周辺の市町村に移住した世帯に最高200万円、起業すれば同400万円を支給する制度を始めた。

南相馬市は市営住宅を最低月1万5千円で提供するものの、移住者が住めるのは原則1年間。翌年には新たに住まいを見つける必要がある。国と自治体との調整不足で、移住者に「しわ寄せ」がくる形だ。

人口減少が著しい福島の自治体に、復興庁が投じた町づくり事業「ふるさとへの復活」のお金は、22年度までで約1・2兆円に達した。

移住の補助金のはか下水道や集会所などの整備に使われた。ただ、毎年度2・5割の予算が使われずに残る。予算をつぎ込む速度に、町の再生が追いついていないのが現状だ。

(編集委員・大月規範)



帰還困難区域の自宅跡地で、米コロンビア大大学院の学生らに説明をする木村紀夫さん(左から3人目)=10日、福島県大熊町

### 原発のない社会とは

東日本大震災で次女の紗凪さん(当時7)、妻の深雪さん(同37)、父の圭太郎さん(同77)を亡くした木村紀夫さん(58)が10日、福島県大熊町の帰還困難区域を米大学院生ら10人に案内した。福島第一原子力発電所事故で避難を余儀なくされた経験から、災害対策の重要性や原発のない社会のあり方などについて語り継いでいる。

原発の必要性について、木村さんは「国が決めるのではなくて、電気を使う側が考えていかなければならない問題」と答えた。(関田航)